

# アジア室通信

October

41号

## CONTENTS

### <トピックス>

#### ■昨今の中国経済の動きと今後のビジネストレンド

一般社団法人日中経済貿易センター 上海事務所所長 小林 和暁

#### ■中国における資金調達

～スタンドバイL/Cを活用した地場銀行からの融資と親子ローンについて～  
営業企画部アジア室 代理 斉藤 健佑

#### ■ベトナム投資開発銀行（BIDV）との業務提携について

#### ■アジアビジネス情報など

1. ひょうご・神戸国際ビジネススクエア セミナー
2. 平成26年度 兵庫県国際ビジネス人材採用奨励金のご案内

### <ニュース・統計資料>

#### ■アジアニュース・主要経済指標



みたと銀行

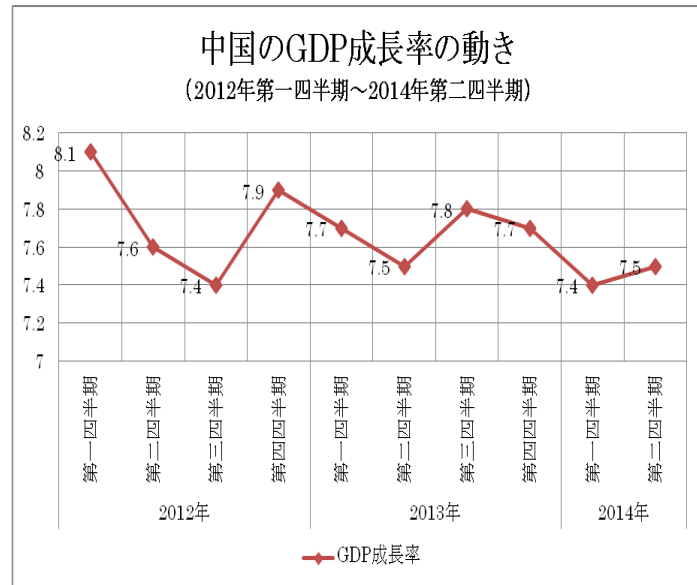
営業企画部アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

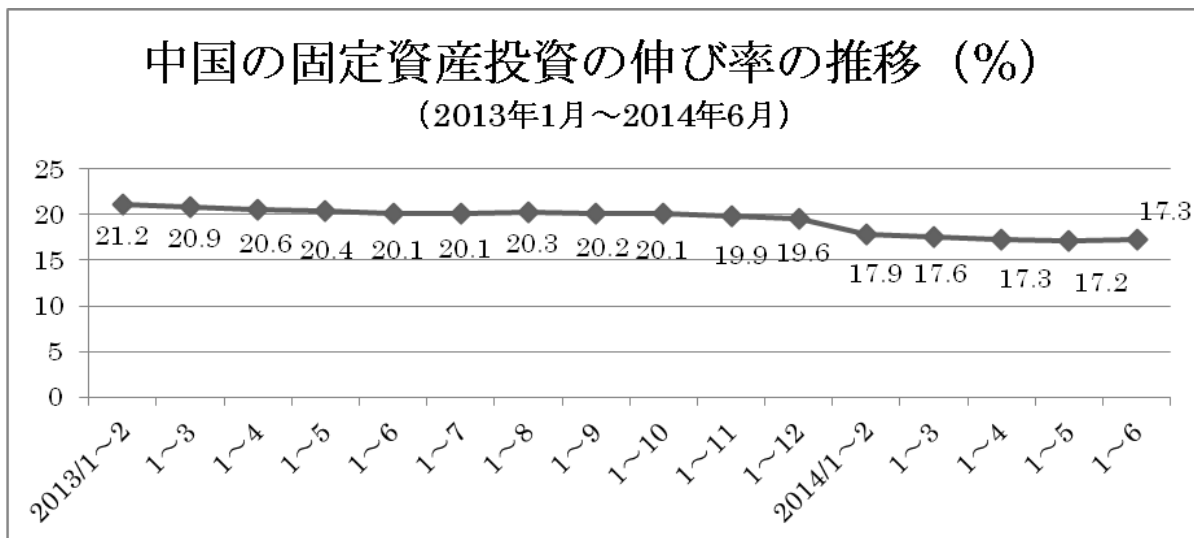
# 昨今の中国経済の動きと今後のビジネストレンド

一般社団法人日中経済貿易センター 上海事務所所長 小林 和暁

中国のGDP成長率は2010年の第二四半期までは10%を上回っていた。右に示すとおり直近の2年間では7%台を行き来しており、高度成長から中度成長への移行が顕著に現れている。就業状況を見ると今年上半期の都市部新規就業者数は733万人(前年同期比12万人増)、物価は2.3%増となった。都市部の可処分所得は前年同期比9.6%増、農村部では12%増となり、都市と農村の所得格差が縮小傾向にあり、いずれも安定成長と言える。



固定資産投資では緩やかな減少傾向が続くが、未だに比較的高い数字が並ぶ。住宅開発投資は2014年上半期には前年比13.7%増。住宅価格では北京市、上海市、広州市、深セン市など一級都市でも下落に転じるも、前年同月比ではいずれの都市も4~5%程度の上昇。一級都市の住宅在庫は平均15.4ヶ月であるが、需要が出れば1年余りで消化可能と楽観視されている。しかし二級以下の都市では在庫が課題となっており、浙江省温州市(45.1ヶ月)、浙江省寧波市(31.4ヶ月)、広東省茂名市(31.3ヶ月)、陝西省西安市(30.7ヶ月)の過大在庫が目立つ(上海易居房地產研究院)。2014年上半期の住宅積立金の貸出額は前年同期比20%減、四四半期連続の減少(上海市)で住宅需要の減少がはっきりと見て取れるが、政府主導の住宅購入制限はそもそも住宅バブルを押さえるための政策であり、一面では市場が本来あるべき姿に戻りつつあるとも言える。住宅需要が大きく冷え込むことになれば政策はローンの緩和に移行すると見られており、今後が注目されている。



住宅購入制限を維持している、又は緩和しつつも維持している都市（10都市）	北京市、上海市、広州市（広東省）、深セン市（広東省）、三亜市（海南省）、珠海市（広東省）、南京市（江蘇省）、大連市（遼寧省）、銀川市（寧夏回族自治区）、西寧市（青海省）
住宅購入制限を取り消した、又は事実上取り消した都市（35都市）	フフホト市（内モンゴル自治区）、済南市（山東省）、温州市（浙江省）、海口市（海南省）、昆明市（雲南省）、長沙市（湖南省）、武漢市（湖北省）、アモイ市（福建省）、蘇州市（江蘇省）、杭州市（浙江省）、ハルピン市（黒龍江省）など

中国国家统计局国民经济総合統計司の盛来運司長が“現在の経済状況は様々な要素が複雑に絡みあっており、また伝統産業の構造転換は陣痛期にあり大きな痛みを伴うので楽観は禁物”と発言している通り、不動産の動向や儉約令、地方政府の債務、また製造業ではコストアップや為替の影響など気になる点は多い。引き続き注意は必要だが、現時点では中国経済のハードランディングの危険性はさほど高くないと思われる。

内 容	実 数	詳 細
新しく批准された投資プロジェクト（全市）	2,174 件	前年同期比 17.1%増
うち上海自由貿易試験区	1,016 件	全プロジェクトに対する比率：46.7%
上海市全市への投資額（契約ベース）	145 億 8,100 万米ドル	前年同期比 27.8%増
うち上海自由貿易試験区	54 億 1,500 万ドル	全投資額に対する比率：37.1%
上海市全市への投資額（実行ベース）	91 億 9,600 万ドル	前年同期比 10.9%増
うち製造業の投資額	10 億 7,100 万ドル	前年同期比 46.1%減 （第一四半期の減少幅から 23.4 ポイント拡大）
日本から上海市全市への投資額（実行ベース）	8 億 3,900 万米ドル	前年同期比 18%減 全外資に対する比率：9.1%

上海市への投資は、製造業のシェアがわずかに全体の 7.3%、前年同期比 46.1%減となる一方、サービス業は 88%を占めるに至った。上海市は市場・金融・開発・情報収集の場として益々成長しており、今後もこれらをサポートする様々な新規サービスやアイデアビジネスが登場し、上海経済を牽引していくものと思われる。また、上海自由貿易試験区については、本年上半期の投資の半分近くを占めるに至っているが、設立企業 10,455 社（2014 年 6 月末現在）のうち外資は 1,245 社にとどまる。うち香港系は 492 社、アメリカ系 113 社、台湾系は 110 社で、日系は 51 社。日系では金融、リース業が中心で、立地・コスト等の問題から製造業、サービス業では新規進出のメリットは見出しにくい。同区は“特区”でなく“試験区”であり、同区で実行された規制緩和で成功したものは区外へ反映されていく。今後も同区が規制緩和の先頭には立つことは間違いないものの、香港のような“治外法権”の地となるとは考えづらい。

この 2 年間、日本企業の企業活動への日中関係の影響が見られたが、上海エリアでは改善が見られつつある。上海エリアは対日感情が比較的安定しており、国家関係がビジネスに与える影響は薄まりつつある。自動車、機械、スマホ、食品、日用品関係は円安や価格競争に苦しみながらも業績が堅調な企業が多い。いずれも中国内販がキーワードで、いかに中国内需を取り込むかが日系企業の課題となっている。中国の経済成長率の低下に伴い、昨今では中国企業間の競争も激しくなりつつあり、日系企業の協力を得て

生き残りを目指す中国企業も見られる。当事務所には中国企業から協力企業紹介や部品サプライヤ紹介の依頼がしばしばあり、日本企業にとってはビジネスチャンスとなっている。中国企業とのパートナーシップは、販売網や情報網、人間関係などの利用にメリットがあり、中国内需の取り込みが容易となる。上海市では中国の他都市と比べ卸やコンサルなどのシステムがよく整備されており、外資企業にとっても参入しやすい市場である。それだけに上海市での企業間競争は過酷で、内販の主戦場は江蘇省南部や浙江湾沿岸諸都市など、産業が発達し可処分所得が多い二級、三級都市やその近郊部に移りつつある。

内販の拡大については圈子(仲間うち)などの中国式ビジネススタイルの取り入れや、幹部として存在感を示しつつある 70 年代世代との交流など、現地化や潮流の変化への対応も必要となってくる。それだけに現法日本人幹部の現地化の強化や世代交代、中国人幹部の育成など、今後益々現地対応スキルが求められると思われる。

こばやし かずあき

**小林 和暁 略歴書** (一般社団法人日中経済貿易センター上海事務所 所長)

最終学歴：2001年 大阪経済大学 経営学部経営学科 卒業  
(1999年3月～2000年2月 中国・首都経済貿易大学語学留学)

職歴：

2001年  
～2003年 福山通運株式会社

2004年 日中経済貿易センター (現一般社団法人日中経済貿易センター) 入社  
2011年 一般社団法人日中経済貿易センター大連代表処 代表  
2012年 一般社団法人日中経済貿易センター上海事務所 代表  
2013年 一般社団法人日中経済貿易センター上海事務所 副所長  
2014年 一般社団法人日中経済貿易センター上海事務所 所長

## 中国における資金調達

～スタンドバイ L/C を活用した地場銀行からの融資と親子ローンについて～

営業企画部アジア室 代理 斉藤 健佑

人件費上昇によるコスト増加等を要因として「チャイナ・プラス・ワン」が言われ始めて久しいですが、日系企業が 23,094 社(2012 年末)進出しており、ASEAN 全体の経済規模(GDP)の 3.8 倍ある中国市場開拓を狙った新規進出の動きも未だ強く、まだまだ日本企業にとっての重要度は変わらないものと言えます。

さて、中国の外貨準備高は本年 3 月末時点で 3 兆 9,500 億ドルと昨年末より 1,300 億ドル増加し、貿易黒字と資本流入が堅調ですが、資本取引や為替市場管理は引続き厳格に行われています。今回は中国における資金調達についてスポットを当てたいと思います。

### はじめに

中国での資金調達を考える上で、重要になってくるのが「投注差」という考え方が、これは「総投資額」と「登録資本」の差額です。

「総投資額」は、中国現地法人設立に関して必要な資金総額であり、つまりその生産規模に応じて投入が必要な流動資産と固定資産の総額のことです。一方、「登録資本」とは、独資企業設立のために工商行政管理機関にて登記する資本の総額であり、外国投資者が出資に同意した出資額を指しています。この 2 つの事項は、現地法人設立時に定款に明記されます。

さて、中国の現地法人(外資企業)の外貨債務登記枠については、基本的には上記記載の「投注差」に限定されており、その限度枠を超えて中国外から借入を行うことはできません。また、海外金融機関や親子ローンなどにより中国外から資金調達を行う際には、外債契約の締結後 15 日以内に企業所在地の外貨管理局で外債契約登記手続を実施しなければなりません。

### ■ 「投注差」・「総投資額」・「登録資本」の関係

(例) 総投資額が 100 万米ドルの場合、最低 70 万米ドルの資本金が必要。

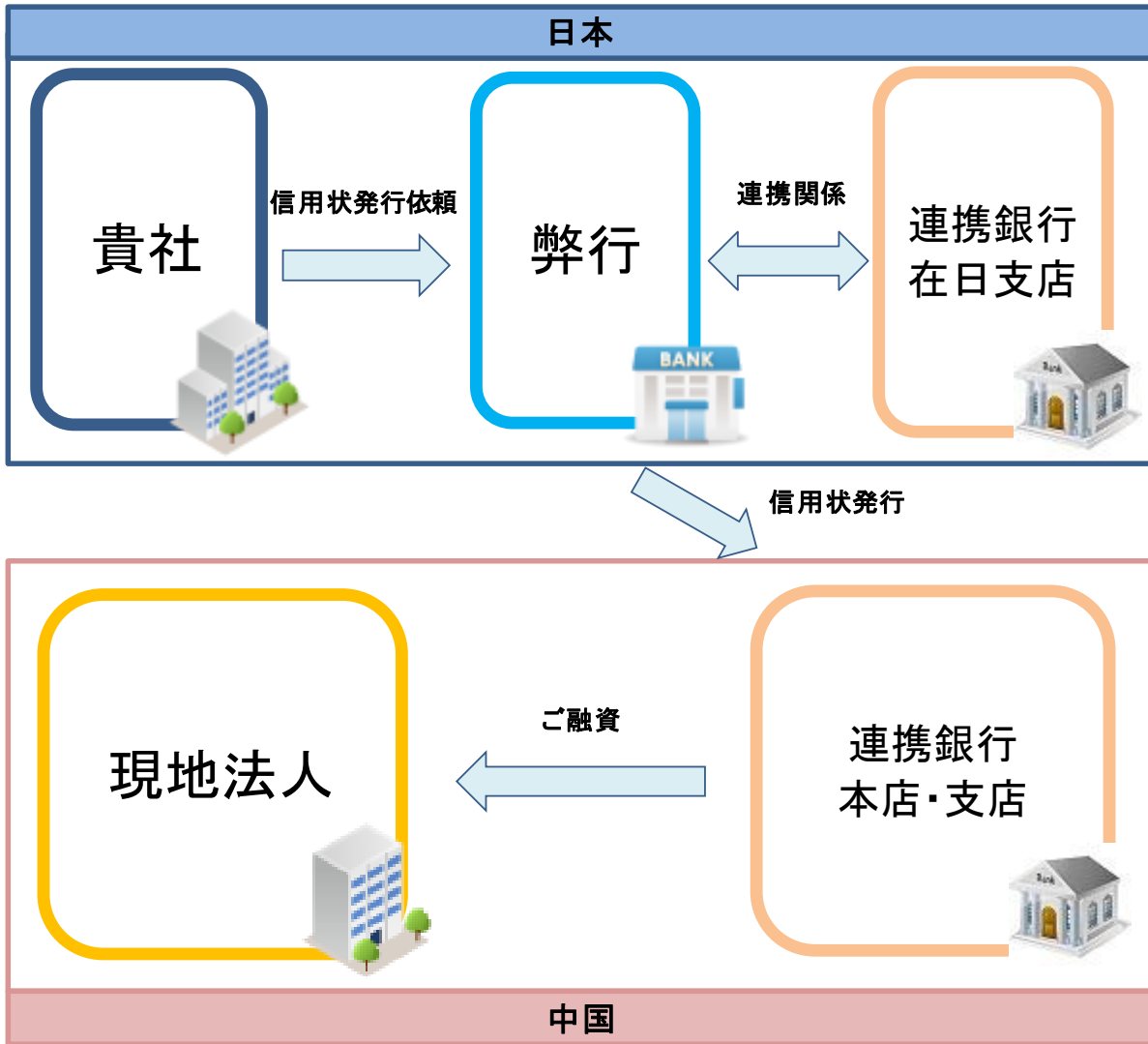
<b>総投資額</b> 100 万米ドル	<b>投注差</b> 30 万米ドル
	<b>登録資本</b> 70 万米ドル

総投資額	登録資本
300 万米ドル以下	70%以上
300 万米ドル超～ 1,000 万米ドル以下	50%以上 (最低 210 万米ドル)
1,000 万米ドル超～ 3,000 万米ドル以下	40%以上 (最低 500 万米ドル)
3,000 万米ドル超	1/3 以上 (最低 1,200 万米ドル)

## 1. スタンドバイ L/C

親会社の取引銀行が発行したスタンドバイ L/C を担保に金融機関が海外現地法人宛融資を行います。当行は中国における連携金融機関として、中国銀行及び中国工商銀行を有しています。



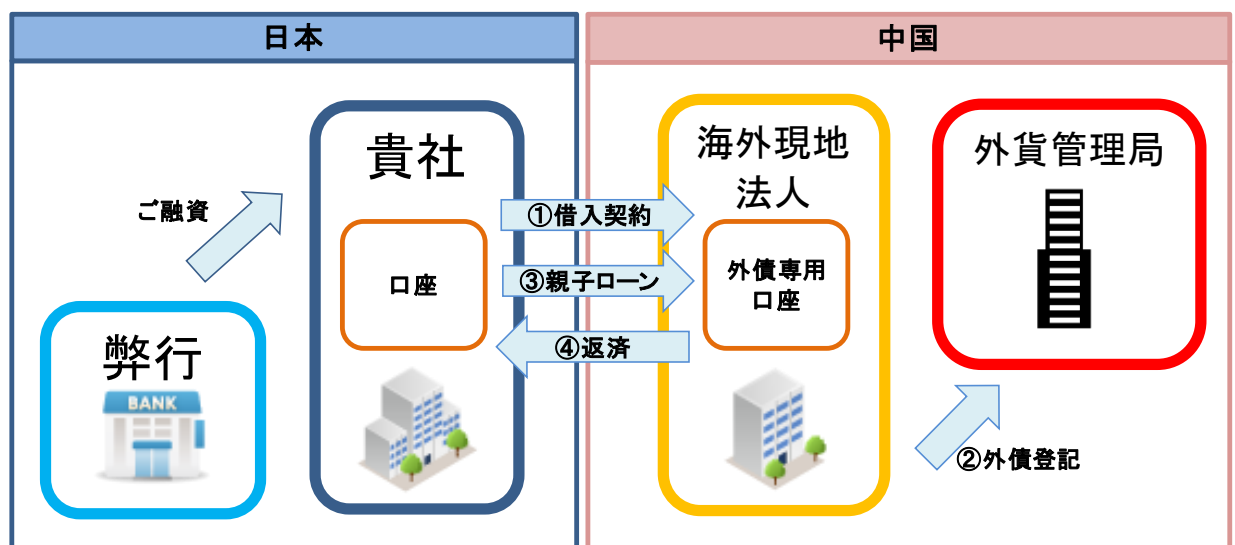
### ■ 中国における連携金融機関

連携先	本店所在地	主なサービス
中国銀行	北京市	■ 現地口座開設、資本金送金、貿易取引等外国為替業務、資金調達のための金融サービスの提供
中国工商銀行	北京市	

## 2. 親子ローン

先にも述べましたが、親子ローン等の中国外からの資金調達時、契約締結後 15 日以内に企業所在地の外債管理局で外債契約登記手続を実施しなければなりません。また、外債債務登記枠は、基本的に「投注差」の範囲に限定されており、その都度、確認が必要になります。

さて、親子ローンについては、以前は外貨建てのみが可能でしたが、現在は人民元建てでの取扱いも可能となっています。外貨建ての場合、借入枠は「短期借入金の残高と中長期借入金の累計額が、投注差の範囲内」と規定されています（外債管理弁法）。つまり、短期債務（1 年以下）の場合は返済すれば枠が復活するのに対して、中長期借入金の場合は返済しても枠を消化してしまいます。一方、人民元建ての場合は、期間を問わず枠を消化すると規定で定められており、外貨建てよりも厳密になっています。



### 最後に

本年 7 月に中国国家统计局が発表した第 2 四半期の GDP 伸び率は前年同期比 7.5% (第 1 四半期の 7.4%) と安定的に推移しています。また、昨秋から今夏にかけて日系メガバンクが中国現地法人に対する増資や新拠点開設を実施しており、こちらも堅調な中国経済に伴って日系進出企業に底堅い資金需要があることの証左と言えるかと存じます。中国に関するご要望・ご質問につきましては、上海駐在員事務所を有するみなと銀行にお気軽にご相談ください。

## ベトナム投資開発銀行（BIDV）との業務提携について

この度、みなと銀行は、ベトナムの大手銀行であるベトナム投資開発銀行（BIDV）と業務提携契約を締結いたしました。

提携内容は、お客さまのベトナム進出に際して、現地での金融サービスのご提供で、預金口座開設、資金決済取引、外国為替、融資取引などの各種取引をサポートいたします。

ベトナム投資開発銀行（BIDV）は日系企業担当窓口（ジャパンデスク）をハノイとホーチミンに設置しており、日本語でのご対応が可能で、積極的に日系企業のベトナム進出を支援しております。

ベトナムは、タイに次ぐアセアン製造業の拠点として関心が高く、お客様からのベトナム・ビジネスに関するニーズも年々増加しております。従来、北（ハノイ）は大型セット・メーカー、南（ホーチミン）は中堅中小企業という進出図式がありましたが、最近はこれに加え、北は中国との分業関係、南はASEAN統合やフィリピン、インドネシア等との海上物流も考える等様々なニーズが聞かれます。

みなと銀行は、今後も多様化する地域のお客さまのニーズにお応えするため、様々なサービスの提供を通じて地域に貢献してまいります。



【ベトナム投資開発銀行ハノイ本店】

### 海外業務提携銀行

国	提携先	本店所在地	主なサービス
タイ	カシコン銀行	バンコク市	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投資環境、経済状況などの現地情報の提供</li> <li>●現地口座開設、資金決済、資金調達などの金融サービスの提供</li> <li>●コンサルタント、法律家、会計士、税理士などに関する情報提供</li> <li>●現地販路拡大支援</li> </ul>
インド	インドステイト銀行	ムンバイ市	
フィリピン	メトロポリタン銀行	マニラ市	
ベトナム	ベトナム投資開発銀行 (BIDV)	ハノイ市	

### 中国における連携金融機関

国	連携先	本店所在地	主なサービス
中国	中国銀行	北京市	<ul style="list-style-type: none"> <li>●現地口座開設、資本金送金、貿易取引等外国為替業務、資金調達のための金融サービスの提供</li> </ul>
中国	中国工商銀行	北京市	



# ひょうご・神戸国際ビジネススクエア セミナー

## ASEAN 注目 4 か国の“今”と日本企業の現状を大公開 ～ カンボジアとミャンマーの知られざるビジネスチャンスとは ～

2015 年末の経済共同体（AEC）創設に向けた動きの中、今後一層の成長が期待できる市場として世界の視線を集める ASEAN。中でも、ビジネス展開の点で注目度の高い 4 か国（カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマー）の“今”と日本企業の現状を大公開します。また、特に関心が高まっている「カンボジア」と「ミャンマー」にスポットを当て、その知られざるビジネスチャンスについてお伝えします。

### 第 1 部

- ・ ASEAN 各国と統合によるビジネスチャンス
- ・ 注目 4 か国カンボジア、ベトナム、インドネシア、ミャンマーの現状

【講師】株式会社フォーバル海外ディビジョン ビジネスサポートグループ

グループ長 中 洋介 氏

1997 年 株式会社フォーバル入社。数多くのセミナー講師を行う一方で、インドネシア、カンボジア、ベトナム、ミャンマーへの進出相談並びに当該 4 か国への現地展開のコンサルティング業務に従事。事業所・工場設立、パートナー選定、海外人材採用等、幅広い支援を実施。

### 第 2 部

- ・ カンボジアとミャンマーの知られざるビジネスチャンス

【講師】株式会社フォーバル 海外ディビジョン ビジネスサポートグループ

主任コンサルタント 星野 修一郎 氏

2011 年 株式会社フォーバル入社。2012 年 10 月にミャンマー駐在員事務所所長としてミャンマーに着任。ヤンゴン管区電力工業大臣やミャンマー商工会議所副会頭と共に、ヤンゴン管内工業団地および現地工場の調査を実施し、日系企業との取引を希望する現地工場や土地オーナーの DB（データベース）を作成。その DB に基づき日系企業の進出支援をサポート。大手企業、中小企業含め 20 社を超える企業に対し、各種のミャンマー支援を実施。

日 時	平成 26 月 10 月 24 日(金) 14:00~16:00 (13:30 受付開始)
会 場	サンパル7階 ビジネスプラザひょうごホール (神戸市中央区雲井通 5-3-1 (公財)ひょうご産業活性化センター)
定 員	70 名(先着順、参加費無料)
主 催	ひょうご・神戸国際ビジネススクエア (ひょうご海外ビジネスセンター、神戸市アジア進出支援センター、 ジェットロ神戸) 株式会社みなと銀行
協 力	みなとコンサルティング株式会社
お 問 合 せ	ひょうご海外ビジネスセンター TEL:078-271-8402

▽案内状はこちらからダウンロードして頂けます▽

<http://www.minatobk.co.jp/personal/topics/seminar/file/632/topics20140925.pdf>

詳しくは、みなと銀行地域戦略部 (TEL:078-333-3235) または、お取引店の担当者まで、お問い合わせください。

## 平成 26 年度 兵庫県国際ビジネス人材採用奨励金のご案内

兵庫県では、県下中小企業の皆さまの海外展開、及び県内大学に在籍する外国人留学生等の就職を支援します！

兵庫県では、県下中小企業の海外展開支援及び県内大学に在籍する外国人留学生等の就職を支援するため、中小企業が海外事業展開等にあって必要な人材として外国人留学生等を採用又は採用内定した場合に、採用奨励金を支給します。本事業の公募を以下により実施しております。

企業等の事業主の皆様方には、県内大学に在籍する外国人留学生等を一人でも多くの採用にご配慮いただきますようお願いいたします。

### ●支給対象要件

次のいずれにも該当する企業等の事業主が交付対象となります。

1. 中小企業基本法の定義に基づく中小企業であり、兵庫県内に本社を有し商業登記を完了した企業。
2. 外国人留学生等を正規社員、又は雇用期間が1年以上、週20時間以上の非正規社員として、平成26年度中に採用、又は採用を内定（平成27年4月1日までに採用）すること。
3. 外国人留学生等を雇用保険の被保険者とする予定であること。

### ●外国人留学生等とは

対象となる外国人留学生等とは、

1. 「留学」の在留資格で、県内大学に在籍又は在籍していたこと。
2. 就職にあたって、在留資格を「留学」又は就職活動のための「特定活動」から、「人文知識・国際業務」、「技術」など必要な資格に変更済み、又は変更を予定していること。
3. 平成26年3月31日までに、国内で正規社員として採用されたことがないこと。

### ●奨励金の額

外国人留学生等1人につき30万円とします。非正規社員として雇用した場合は、外国人留学生等1人につき15万円とします。

### ●採用者数 10名

### ●応募の手続き

(1) 申請書の提出先

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1  
兵庫県 産業労働部 国際交流課（1号館7階）

(2) 提出書類

- ① 兵庫県国際ビジネス人材採用奨励金申請書
- ② 外国人留学生等との雇用契約書（写）又は内定通知書（写）
- ③ 外国人留学生等の在留カード（写）又は住民票

- ④ 外国人留学生等の大学卒業証明書又は在籍証明書
  - ⑤ 県税に係る納税証明書
  - ⑥ 会社案内など
- (3) 応募期間 平成 26 年 10 月 1 日(水)～11 月 28 日(金)

### ● 事業者の選定

提出いただいた奨励金申請書の内容について審査を行い、事業者を選定の上、結果を文書によりお知らせします。(12 月下旬頃までに行う予定)雇用対策法に基づく外国人雇用状況の届出、雇用内容や労働保険及び社会保険の法令等の規定を遵守していない場合は、奨励金を交付できない場合があります。

### ● 奨励金の支給

採択決定後、事務手続きの上、奨励金を支給します。

(既に留学生を採用している企業、採用内定の企業により、支給時期が変わります。)

### ● 雇用状況報告書の提出

外国人留学生等を雇用してから 1 年経過後 2 週間以内に、外国人留学生等雇用状況報告書と労働関係帳簿（出勤簿、賃金台帳、労働者名簿等）（写）など、1 年間雇用をしていることを示す書類を提出いただきます。

### ● 奨励金の取消・返還

次の場合については、奨励金の全部又は一部を返還しなければなりません。

- (1) 偽りその他不正な行為によって支給を受けたことが判明した場合、全額を返還
- (2) 雇用にかかる法令等の規定を遵守していないことが判明した場合、全額を返還
- (3) 外国人留学生等の雇用から 1 年以内に退職又は解雇された場合には、雇用の日から退職又は解雇された日までの日数に応じて奨励金を一部返還。

**お問い合わせ先**〔下記ホムページから募集要項と申請書がダウンロードできます。〕

〒650-8567 神戸市中央区下山手通5-10-1

兵庫県産業労働部国際交流課（1号館7階）

電話：078-341-7711(内線 2099) F A X：078-362-3961

E-mail：kokusaikoryu@pref.hyogo.lg.jp

URL <http://web.pref.hyogo.lg.jp/sr13/syoureikin.html>

## アジアニュース・主要経済指標

### 【ベトナム】

経済協力開発機構(OECD)は、中所得国(1人当たりGDPが3,000~10,000ドル程度)を脱し先進国水準に達するのは2058年頃と予測。近隣のマレーシアは20年、中国は26年、タイは31年には平均的所得水準を超えると予測している。一方、ベトナム統計総局と国連人口基金の試算によると、ベトナムは現在の人口ボーナス期からわずか15~20年で高齢化社会に突入するとの見通しを出しており、OECD予測が正しければ、ベトナム人の多くが所得水準が先進国並みになる前に高齢者となる。

### 【インドネシア】

アジア開発銀行はインドネシアの14年のGDP成長率予想を輸出の鈍化を要因とした下方修正を行い、4月時点から▲0.4ポイント修正の5.3%とした。インフレに関しては、14年中は減速傾向だが、15年は燃料値上げの影響で加速すると予想。

### 【中国】

国際銀行間通信協会(SWIFT)は、世界のオフショア人民元決済額は過去2年で3倍に増加したと発表した。米金融大手によると、中国の年間貿易額4兆米ドルのうち、約20%が人民元で決済されているもよう。

■実質GDP成長率(前年比、前年同期比)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	2.2	14.2	6.5	5.5	6.0	9.1	5.0	6.3	7.1	6.3	6.6	9.7
2008年	-1.0	9.6	2.1	2.8	0.7	1.9	2.5	4.8	5.7	6.0	4.2	8.2
2009年	-5.5	9.2	-2.5	0.7	-1.8	-0.6	-2.3	-1.5	5.4	4.6	1.1	6.6
2010年	4.7	10.4	6.8	6.5	10.8	15.4	7.8	7.4	6.4	6.2	7.6	9.4
2011年	-0.5	9.3	4.8	3.7	4.2	5.3	0.1	5.2	6.2	6.5	3.6	7.7
2012年	1.5	7.7	1.5	2.3	1.5	2.5	6.5	5.6	5.3	6.3	6.8	4.8
2013年	1.5	7.7	2.9	3.0	2.1	3.9	2.9	4.7	5.4	5.8	7.2	4.7
2014年1月~3月	6.0	7.4	2.6	3.9	3.2	1.8	-0.5	6.2	5.1	5.2	5.6	4.6
4月~6月	-7.1	7.5	1.8	3.5	3.7	0.1	0.4	6.4	5.2	5.1	6.4	5.7

■CPI消費者物価指数(前年比、前年同月比)

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2007年	0.1	4.8	2.0	2.5	1.8	2.1	2.2	2.0	12.6	6.4	3.0	6.4
2008年	1.4	5.9	4.3	4.7	3.5	6.6	5.5	5.4	19.9	10.3	8.2	8.3
2009年	-1.3	-0.7	0.5	2.8	-0.9	0.6	-0.8	0.7	6.5	4.9	4.3	10.8
2010年	-0.7	3.3	2.4	3.0	1.0	2.8	3.3	1.7	11.8	5.1	3.8	12.1
2011年	-0.3	5.4	5.3	4.0	1.4	5.2	3.8	3.2	18.1	5.4	4.7	8.9
2012年	0.0	2.7	4.1	2.2	1.9	4.6	3.0	1.7	6.8	4.0	3.2	9.3
2013年	0.4	2.6	4.3	1.3	0.8	2.4	2.2	2.1	6.0	6.4	2.9	10.9
2014年1月	1.4	2.5	4.6	1.1	0.8	1.4	1.9	3.4	5.5	8.2	4.2	8.8
2月	1.5	2.0	3.9	1.0	-0.1	0.4	2.0	3.5	4.7	7.8	4.1	8.0
3月	1.6	2.4	3.9	1.3	1.6	1.2	2.1	3.5	4.4	7.3	3.9	8.3
4月	3.4	1.8	3.7	1.5	1.7	2.5	2.5	3.4	4.5	7.3	4.1	8.6
5月	3.7	2.5	3.7	1.7	1.6	2.7	2.6	3.2	4.7	7.3	4.5	8.3
6月	3.6	2.3	3.6	1.7	1.6	1.8	2.4	3.3	5.0	6.7	4.4	7.5
7月	3.4	2.3	4.0	1.6	1.8	1.2	2.2	3.2	4.9	4.5	4.9	8.0
8月	3.3	2.0	3.9	1.4	2.1	0.9	2.1	3.3	4.3	4.0	4.9	7.8
9月				1.1					3.6	4.5		

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2008年12月	-	6.8255	7.7502	1259.55	32.820	1.4445	34.690	3.4525	17.486	10,900	47.375	48.6775
2009年12月	92.38	6.8271	7.7544	1157.00	31.980	1.4018	33.295	3.4235	18.479	9,390	46.100	46.5200
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19.498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21.049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	89.10	6.2316	7.7506	1065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20.835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21.105	12,173	44.390	61.8553
2014年1月	102.39	6.0607	7.7657	1082.19	30.353	1.2772	32.985	3.3419	21,080	12,210	45.370	62.6600
2月	101.90	6.1470	7.7613	1067.23	30.311	1.2656	32.624	3.2720	21,100	11,609	44.625	61.9744
3月	103.21	6.2181	7.7580	1062.81	30.465	1.2597	32.433	3.2620	21,093	11,360	44.815	59.7100
4月	102.57	6.2597	7.7530	1032.98	30.210	1.2568	32.372	3.2644	21,162	11,562	44.530	60.2400
5月	101.66	6.2478	7.7528	1020.48	29.991	1.2534	32.838	3.2133	21,160	11,675	43.830	59.0938
6月	101.37	6.2046	7.7506	1011.84	29.863	1.2483	32.453	3.2110	21,330	11,855	43.685	60.1488
7月	102.86	6.1739	7.7500	1030.23	30.030	1.2474	32.108	3.1977	21,230	11,575	43.630	60.5163
8月	103.95	6.1448	7.7501	1014.53	29.867	1.2482	31.942	3.1580	21,195	11,690	43.637	60.6385
9月	109.65	6.1380	7.7652	1058.54	30.423	1.2758	32.426	3.2823	21,209	12,195	44.940	61.9150

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クワラルンプール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2008年12月	8,859.56	1,820.81	14,387.48	1,124.47	4,591.22	1,761.56	449.96	876.75	315.62	1,355.41	1,872.85	2,959.15
2009年12月	10,546.44	3,277.14	21,872.50	1,682.77	8,188.11	2,897.62	734.54	1,272.78	494.77	2,534.36	3,052.68	5,201.05
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年1月	14,914.53	2,033.08	22,035.42	1,941.15	8,462.57	3,027.22	1,264.07	1,804.03	556.52	4,418.76	6,041.19	6,073.70
2月	14,841.07	2,056.30	22,836.96	1,979.99	8,639.58	3,110.78	1,325.33	1,835.66	586.48	4,620.22	6,424.99	6,276.95
3月	14,827.83	2,033.31	22,151.06	1,985.61	8,849.28	3,188.62	1,376.26	1,849.21	591.57	4,768.28	6,428.71	6,704.20
4月	14,304.11	2,026.36	22,133.97	1,961.79	8,791.44	3,264.71	1,414.94	1,871.52	578.00	4,840.15	6,707.91	6,696.40
5月	14,632.38	2,039.21	23,081.65	1,994.96	9,075.91	3,295.85	1,415.73	1,873.38	562.02	4,893.91	6,647.65	7,229.95
6月	15,162.10	2,048.33	23,190.72	2,002.21	9,393.07	3,255.67	1,485.75	1,882.71	578.13	4,878.58	6,844.31	7,611.35
7月	15,620.77	2,201.56	24,756.85	2,076.12	9,315.85	3,374.06	1,502.39	1,871.36	596.07	5,088.80	6,864.82	7,721.30
8月	15,424.59	2,217.20	24,742.06	2,068.54	9,436.27	3,327.09	1,561.63	1,866.11	636.65	5,136.86	7,050.89	7,954.35
9月	16,173.52	2,363.87	22,932.98	2,020.09	8,966.92	3,276.74	1,585.67	1,846.31	598.80	5,137.58	7,283.07	7,964.80

■政策金利（年末・月末時点）

	日本		中国		香港		韓国		台湾		タイ		マレーシア		ベトナム		インドネシア		フィリピン		インド	
	無担保コール翌日物	3Month-TIBOR	1W-SHIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オファシヤルレート	台湾中銀デイスカウントレート	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNDIBASE Index	インドネシアリアレンスレート	フィリピン翌日物借入金金利	インドレポレート									
2008年12月	0.10	0.74250	1.0757	5.31	0.50	3.00	2.0000	2.75	3.25	8.50	9.25	5.50	6.50									
2009年12月	0.10	0.46364	1.5650	5.31	0.50	2.00	1.2500	1.25	2.00	8.00	6.50	4.00	4.75									
2010年12月	0.10	0.34000	6.3867	5.81	0.50	2.50	1.6250	2.00	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25									
2011年12月	0.10	0.33643	6.3300	6.56	0.50	3.25	1.8750	3.50	3.00	9.00	6.00	4.50	8.50									
2012年12月	0.10	0.30917	4.5800	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.75	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00									
2013年12月		0.22091	5.2500	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	7.75									
2014年1月		0.22000	4.9830	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00									
2月		0.21182	3.5290	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00									
3月		0.21182	4.1840	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00									
4月	※	0.21182	4.1340	6.00	0.50	2.75	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00									
5月		0.21000	3.2300	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00									
6月		0.21000	3.8670	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.00	9.00	7.50	3.50	8.00									
7月		0.21000	3.9800	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.50	8.00									
8月		0.21000	3.6720	6.00	0.50	2.25	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	3.75	8.00									
9月		0.21000	2.8740	6.00	0.50	2.50	1.8750	2.00	3.25	9.00	7.50	4.00	8.00									

※日銀は2013年4月より金融市場調節の操作目標をマネタリーベースに変更

(出所) ブルームバーグ

## みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室  
 TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

### みなと銀行 上海駐在員事務所 所長 河村 真二



みなと銀行上海駐在員事務所は2007年4月に開所しました。日本からの派遣行員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国のGDPは2010年に日本を追い越し世界第2位になり、引き続き経済成長をしています。これまでは中国の安いコストで製造し日本や欧米に輸出する、いわゆる「世界の工場」でしたが、経済成長に伴い収入が増え生活レベルも向上した中国の方をターゲットにした「人口13億人規模の巨大市場」に変わりつつあります。

弊所は中国進出支援、既に進出しているお取引先への情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会・セミナーの開催など多岐に亘るサポートをさせていただいています。ご要望、ご質問などございましたら弊所までお気軽にご相談ください。

お問い合わせ

みなと銀行アジア室 〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号  
 TEL. 078-333-3283  
 FAX. 078-331-7796